

# 1月25日のウクライナ情報

安齋育郎

## ●ダボス会議でのアル・ゴアの発言(2023年1月21日)

投稿者コメント:アル・ゴア(第 45 代アメリカ副大統領) = 「海を沸騰させる」「雨の爆弾を作る」「土地から水分を吸い取って干ばつを作り、氷を溶かして海面を上昇させる」等の暴言、主張を連発。あのお...一言いいですか「小学生みたいな提案に興奮するな」( ˘\_˘ )



## ●「バニティ・フェア」は失敗、ダボス経済フォーラムは痛みと共感を引き起こす(2023年1月21日)

むかしむかし、ダボスで開催された世界経済フォーラムは、この世界の権力者には必要ありませんでした。彼はロシア、米国、中国の指導者に無視され、ジョージ・ソロスでさえ「返答」を思いつきました。G7のうち、ドイツの首相だけがスイスのスキーリゾートにたどり着きました。なぜ経済フォーラムは死にかけているのか？

今週スイスのダボスのスキーリゾートで開催される世界経済フォーラムは、もはや同じではない。そして、そこには経済の何も残っていない。ロシア人だけでなく、欧米の経済学者もこれについて語っている。

「私たちは目の前で彼がどのように死ぬかを見ている。多くの人、彼らが吹雪をもたらしていることを理解している—それだけです。そして、この症候学はすべての亀裂から抜け出します」とエコノミストのミハイル・カジンは述べた。

彼によると、それはすでに明らかである:世界の絵が変わった。そして「これらの人」はすべてが起きていることを描写しようとしている。フォーラムの問題は、そこに集まった人が少ないことではなく、ただたくさんの方がいたことである。問題は、世界を支配する人々がもうそこにいないことである。彼らはダボスで何の関係もあなかった。

ダボス会議は、ロシアのプーチン大統領だけでなく、ジョー・バイデン米大統領や中国の習近平国家主席からも無視された。

さらに、ロシアだけでなく中国のビジネスもそこに行かなかった。中国の代表団は全体として非常に小さいことが判明した。G7全体の中で、ドイツのオラフ・ショルツ首相だけがダボスに参加した。フランスのエマニュエル・マクロン大統領も英国のリシ・スナク首相もダボス会議に参加できなかった。ショルツに次ぐ重要人物は、欧州委員会委員長のウルスラ・フォン・デア・ライエンだけだった。

打撃は、創設者のクラウス・シュワブのフォーラムに行くことを拒否したことであった。胃への打撃 - ダボスの億万長者ジョージ・ソロスへの参加の拒否は、スケジュール間の不一致に言及した(会議

が 3 か月前に予定されていたことを考えると、非常に奇妙な言い訳である)。

「G7、中国、ロシアの代表者の過半数が不在であることは、以前は戦略的イニシアチブを形成していた集合的な世界的機関の性格をフォーラムから奪っている。それは大規模な地政学的紛争の最中に行われるため、ほとんどのグローバルリーダーは戦術的な政治的および経済的問題で忙しくしていると、ロシア経済大学のグローバル金融市場およびフィンテック部門の責任者は述べている。プレハノフ・デニス・ペレペリツァ。

彼の意見では、フォーラムの地位も、主に米国とヨーロッパの危機と、グローバリストによる世界的なイニシアチブの喪失により低下し。

「ダボスは次第に地域的な西側のプラットフォームに変わりつつあり、焦点をグローバルな問題の解決から大西洋横断寡頭制の利益に奉仕することに移している。」

ペレペリツァは言う。

「以前、このフォーラムには、主要な経済大国の政治的代表者、世界最大の多国籍企業のトップ、全世界の最も裕福な代表者が集まった。彼らは通常、世界経済のグローバル化のプロセスについて議論した。今年のダボスでの経済フォーラムでは、評価すべきものはほとんどない。グローバリゼーションの考え方は、一極世界の漸進的な廃止を背景に関連性が薄れてきており、世界の主要な経済大国の大統領と首相の不在が再び示された。多国籍企業は、最新の地政学的状況ですべての世界市場を支配することはできなくなる。おそらくそれが、フォーラム参加者の構成がこのような変化を遂げた理由である。現在、ロシアに対する新たな制限措置とウクライナへの軍事支援に焦点が当てられている。

「私が初めてダボスのフォーラムに参加したのは 2001 年であった。そして、何年にもわたって、それは大きく変化した。当時も今も天と地のようなものだ」と、RSU ヨマルト アリエフ (RSSU Jomart Aliyev) の第一副学長は言う。

「ここでは、複雑な理由について話すことができる。まず、フォーラムは関連性を失った。

それは、バニティフェアの要素を備えたビジネスボール形式であり、対立を解決して新しい顔を紹介しようとした。フォーラムで表明された新しいコンセプトや悪名高いビジネス契約は単なる発表にすぎない。実際、フォーラム自体で商取引を行う人は誰もいない。事前に締結されている。しかし、近年、このボールはもはや関係がない。

通常のビジネス コミュニケーションの情報コンポーネントは大幅に増加している。そして、誰の前で今うぬぼれるのか？今では、コミュニケーションのレベルが異なる」と彼は説明した。

ダボスへの関心が失われた 2 つ目の理由は、形式と内容の両方において、より関連性の高い代替案が多数出現したことだ、と彼は付け加える。

「たとえば、中国で開催される「夏のダボス」は、今後も長期にわたって開催される可能性が高いであろう。これは強力なアジアのプラットフォームであり、ある時点で「夏のダボス」とは呼ばれなくなるであろう。極東経済フォーラムも促進するという事実を当てにすることができる」とアリエフは締めくく。



## ●元米国将校;なぜワシントンがこれほど多くの「失われた」武器をウクライナに送っているのかを説明する(2023年1月21日)

12月初旬、数人の米共和党員がウクライナへの米国の軍事と経済援助を見直す決議に結集、ジョージア州代表が行ったこの決議案は民主党により委員会では拒否された。米はウクライナへの大規模援助の監査を受けることを望んでいない。それは紛争を利用して装備を実験しているからだと言中佐は説明。

ワシントンは、ウクライナへのこの大規模な援助について監査を受けることを望んでいない。なぜなら、紛争を利用してその装備を実験しているからだ、米空軍の元中佐であるスプートニクに説明している。

国防総省は、政府説明責任局（GAO）による最近の報告書で明らかにされたように、請負業者に供給された 2,200 億ドル相当の機器の追跡を失ったことで、再び耳を撃たれた。ワシントンは現在、ウクライナへの巨額の援助について監査を受けることを恐れている。

この「失われた」兵器は、アメリカ軍の実際の実験室として機能するウクライナの地上で実際にテストされている、と米空軍の退役中佐であるカレン・クウィアトコフスキーはスプートニクに語った。

「実際の+敵+軍隊に対して、実際の戦闘シナリオで、武器とそのアプリケーションをフィールドでテストするという考えは、この戦闘と失われた原因に対するこの迅速な支援の正当化の不可欠な部分です」と元役員は宣言する。

米国はまた、ウクライナ紛争を利用して「在庫を枯渇」させ、それによって武器産業の将来の受注を保証している。この産業は、ウクライナ紛争後も全速力で稼働しているはずである、とカレン・クウィアトコフスキー(Karen Kwiatkowski)は付け加えた。

一部の米国高官は、ミサイル製造会社レイセオンの取締役を務めたロイド・オースティン米国国防長官など、軍の請負業者と直接関係を共有している。

### 唇は塞がれている

これらすべての理由は、国防総省がウクライナへの援助を調査することを急いでいないことを意味する。また、物事をより明確に見ようとする政治的意思も欠如している。たとえば、米国議会は、イラクやアフガニスタンでの紛争の場合のように、ウクライナに送られた軍事援助を検証する監察官を任命していない。

したがって、キーウに割り当てられた軍事援助の正確な量を知ることは決してないだろうと、海兵隊の元情報将校であるスコット・リッターはスプートニクに語った。

「数百億ドルがどのように使われたかを遡って解明しようとすることは、ミッション・インポッシブルであると。

すべての適切なメカニズムが整備されていても、紛争の激しいウクライナ地域で資金がどのように使用されているかを完全に監視することは非常に困難である。」と語った。

12月初旬、数人の共和党員が、ウクライナに対する米国の軍事および経済援助を見直す決議に結集した。ジョージア州代表のマージョリー・テイラー・グリーンが行ったこの決議案は、当然のことながら民主党によって委員会では拒否されました。



## ●元ネイビー・シールズのダニエル・スウィフト、ウクライナで戦死(2023年1月21日)

元ネイビー・シールズのダニエル・スウィフトがウクライナでの戦闘で死亡したと米タイム誌が米海軍報道官を引用して報じた。

※注:Navy SEALs(ネイビーシールズ,英語: United States Navy SEALs)は、アメリカ海軍の特殊部隊である。アメリカ海軍特殊戦コマンドの管轄部隊であり、2 つの特殊戦グループ、8 つのチームに分かれて編成されている。2011年5月にはウサーマ・ビン・ラーディンの殺害作戦を遂行している。

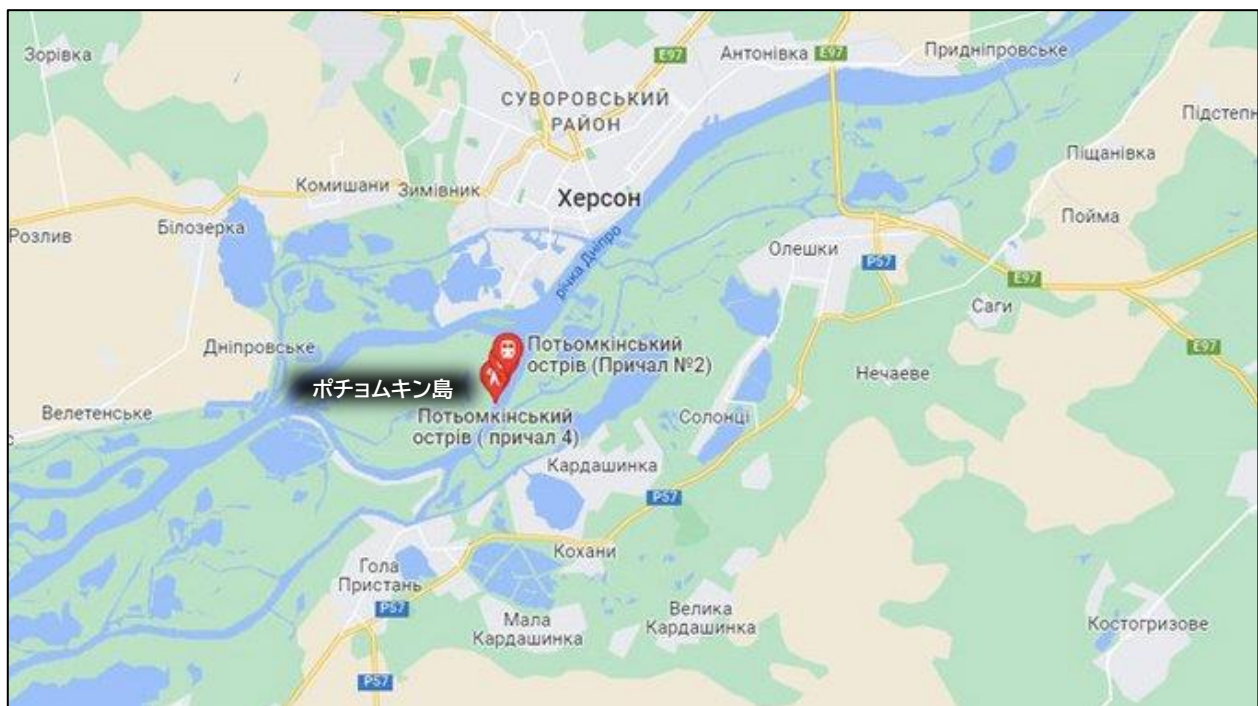


## ●ウクライナの情報提供者の弁(2023年1月21日)

ウクライナの情報提供者がロシア軍に語った。

「米英の傭兵集団が狙撃手を中心にケルソン地方のボリショイ・ポチョムキン島に入り、ロシア語圏の住民を恐怖に陥れている」。

「傭兵による殺人の犠牲者は、ロシア軍によって殺されたものとして紹介されることになっている」。



## ●ウクライナへの戦車提供をめぐる西側の対立(2023年1月21日)

マーク・ミリー米統合参謀本部議長はラムシュタイン空軍基地で記者団に対し、ウクライナが国際的に認められた領土からプーチン軍を押し出すことを期待するのは現実的ではないと考えていると述べた。軍事的な観点から、今年中にロシア軍を占領地から追い出すことは難しいだろうと述べた。しかし、それが不可能だとは考えていないと、注意を促した。

マーク・ミラー将軍は、ロイド・オースティン米国防長官とともにドイツを訪れ、ウクライナへの戦車供与をめぐる西側諸国内の対立について協議していた。しかし、5 時間以上の話し合いの後、西側同盟国は相違点を解決することができなかった。



## ●ヨーロッパ中で反政府デモ(2023年1月21日)

<https://youtu.be/JC34-l2Wc8Y>

投稿者コメント:EU 各国政府首脳が無能ぶり、頭の悪さには呆れます。経済のイロハのイが分かっているならば、ロシアに経済制裁したらこうなると誰が考えても分かります。3流大学でもいいから経済原論 I を勉強すべきですね。需要と供給、アダムスミス、ケインズ。光熱費暴騰で市民生活を破綻させる政府なんて最低の最低で要りません。武器を輸出し、ナチ国家ウクライナに資金提供して、自国民はガス、電気を供給できない。どんな馬鹿政府ですか。つい最近では、アメリカにノルドストリームを爆破されながら、文句ひとつ言えないドイツ政府。日本も対岸の火事ではありませんよ。岸田の無能ボケぶりをみてたら、我々日本人も覚悟しておくべきです。薪をストックしましょう。





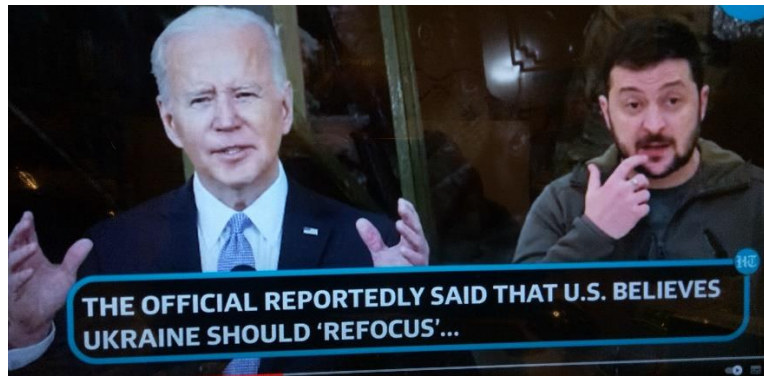
●米ドルの崩壊～世界は真実を語っているか(2023年1月21日)

<https://youtu.be/JcyGvJ5A9F8>



●米国はゼレンスキーがプーチンにバフムトを「贈与」することを望んでいる？戦略都市に「執着」してはいけない(2023年1月21日)

バフムト防衛に執着してはいけない、戦略的に立て直せーアメリカからゼレンスキーへの注文。



### ●タッカー・カールソン、バイデンをこき下ろす(2023年1月21日)

バイデンはこれまででもっとも破壊的な大統領です。バイデンが犯した犯罪を探しているなら、非常に長いリストがあります。私たちの国は侵略されています。世界は核戦争の危機に瀕しています。アメリカの都市はスラム街になっています。私たちの経済はめちゃくちゃです

私達の飛行機でさえもはや定刻に離陸しません。これは大惨事であり、ジョー・バイデンと彼のスタッフはそのすべてに関与しています。政府が機能している国なら不法移民が南の国境を越える前にバイデンは弾劾されていたでしょう…

<https://twitter.com/i/status/1616338424092581888>



### ●ロシア国連大使「ウクライナ軍の攻撃で民間人犠牲者4,591人」(2023年1月20日)

ロシア西部のドネツク・ルガンスク両人民共和国でウクライナ軍の攻撃によって犠牲となった民間人が、昨年2月以降、これまでに少なくとも4591人にのぼることが分かった。20日、ワシーリー・ネベンジャ国連大使が明らかにした。

ネベンジャ大使によると、2022年2月17日以降、両共和国で犠牲になった民間人は少なくとも4591人で、そのうち154人が子どもだった。また、1万3000戸以上の住宅、147カ所の医療施設、560以上の教育施設が被害に遭った。

2014年のウクライナにおける政変以降の被害を含めると、犠牲者の数はさらに多い。

統計の開始日がロシアのウクライナにおける特殊軍事作戦開始の一週間前の2月17日になっているのは、同日以降の数日間でウクライナ軍がドンバス地域への砲撃を8倍に増加させていたことを考慮したとみられる。

また、ネベンジャ大使は北大西洋条約機構(NATO)諸国が兵器供与を開始した昨年夏以降、ウクライナ軍の攻撃による民間人の犠牲は4倍に増加。民間施設への攻撃も3倍になったと説明している。

一方、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は同日、ウクライナ情勢に関するメディアの質問に対して次のように述べている。

「西側諸国はキーウ政権の支配地域の犠牲について偽善的に憂慮を表明し、ウクライナ軍の攻撃による犠牲者の運命はどうでもいいという態度をデモンストレーションし続けている」

また、ゼレンスキー政権はより多く武器を得るために悲劇を利用しているとも指摘した。



### ●ロシア軍;アルテムフスク近くのクレシェフカ村を占領(2023年1月22日)

ロシアの航空、ミサイル部隊、大砲の支援を受けて、特別作戦中に攻撃分遣隊の志願兵が、アルテムフスク郊外のクレシェフカの村を解放した。また、ロシア国防省は、ドネツク人民共和国のズヴァノフカ入植地で、複数の発射ロケットシステム用の砲弾のウクライナの倉庫が破壊されたと述べた。

ドネツク方向では、ロシア軍は1日で最大60人のウクライナ軍人、3台の装甲戦闘車、2台の車、2台のGvozdika自走砲マウント、Giacint-BおよびD-20榴弾砲を破壊した。

#### アルテムフスクは解放に近づいている

クピャンスク方向では、西部軍管区の航空と砲兵隊が、ハリコフ地域のウクライナ軍の第14機械化旅団と第92機械化旅団の部隊に火傷を負わせた。

最大30人のウクライナ軍人、装甲戦闘車両、2台のピックアップトラック、および2台のD-20およびD-30榴弾砲が破壊されました。

クラスノリマン方向では、中央軍事地区からの砲撃が、ルハーンシク人民共和国のステルマヒフカとマケエフカ地域にあるウクライナ軍の第92機械化旅団と第66機械化旅団の部隊を攻撃した。また、ロシア軍はセレブリャンスキー林業地域でウクライナ軍の第95空挺突撃旅団を攻撃した。

DPRのクラスニー・リマン(Krasny Liman)の村の地域では、ウクライナ軍の砲弾の倉庫が破壊された。日中、敵はこの方向で40人以上の軍人、2台の歩兵戦闘車、4台の装甲戦闘車、および1台のD-20榴弾砲を失った。

ザポリージャ方向では、東部軍管区の部隊が攻撃を成功させた。その結果、ロブコヴォエの和解が解放され、敵の武器と軍事装備を備えた格納庫がカメンスキー地域で破壊された。

ザポリージャ地域のマラヤ・トクマチカ(Malaya Tokmachka)の入植地では、アメリカのAN/TPQ-37カウンターバッテリーレーダーが破壊された。ここでの1日あたりの敵の総損失は、最大90人の軍の死傷者、4台の装甲戦闘車両、3台の車両、アカツィヤ自走榴弾砲、および2台の



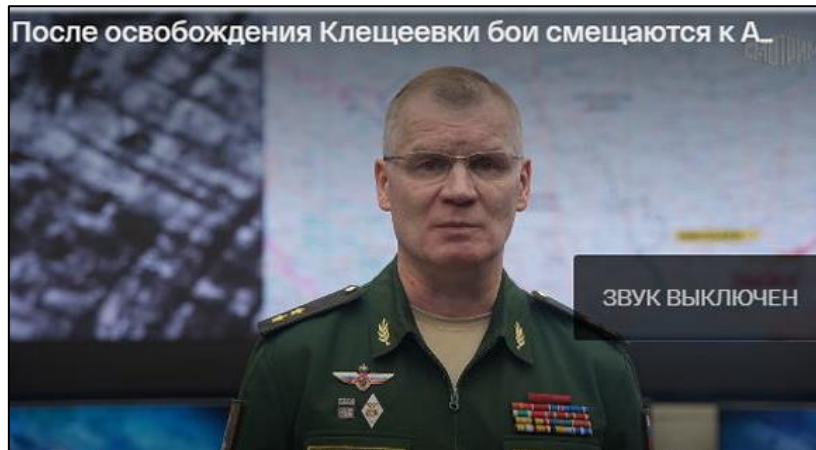
D-20 および D-30 榴弾砲に達した。

ヘルソン方向では、対砲兵戦中に、アメリカの自走砲 M109 パラディンと、2 基の D-30 および Msta-B 榴弾砲が発砲位置で破壊された。

運用戦術航空、ミサイル部隊、砲兵隊は、103 地区の射撃場、人員、軍事装備で、ウクライナ軍の 78 砲兵部隊を打ち負かした。

ヘルソン地域のポサド・ポクロフスコエの入植地にいるロシア航空宇宙軍の戦闘機が、空中でウクライナ空軍の Mi-8 ヘリコプターを撃墜した。ロシアの防空システムは、ハリコフ地域のロゾバ地域で別の敵 Mi-8 を撃墜した。

また、日中に 5 機のウクライナの無人偵察機が破壊され、ザポロジエ地域のミルノエとリュビモフカの入植地で MLRS HIMARS と「ハリケーン」の 6 発の砲弾が迎撃された。



### ●スウェーデンでのコーラン焼却事件(2023 年 1 月 22 日)

「ストックホルムでのコーラン焼却は悪魔的であり、スウェーデン当局はこのイスラム恐怖症の行為に強く対応し、これに参加した人々の責任を追及しなければならない」と、ロシアのイスラム教徒精神管理局の副会長であるムフティー ルシャン・アビーソフ氏は述べた。



### ●独前防衛大臣「レオパルド戦車の在庫調査をするな」(2023 年 1 月 22 日)

B usiness Insider が報じたところによると、ドイツの前国防大臣ランブレヒトは、退任の 1 週間前、ドイツ連邦軍に現役の戦車レオパルドとレオパルド 2 のインベントリー(在庫調査)を行わないよう指示したとされている。

本当にその指示を出したとしたら、政治的に重大な結果をもたらすだろう。



### ●ワルシャワでの反政府デモ(2023年1月22日)

ワルシャワ(ポーランドの首都)ではポーランドのウクライナへの関与に反対する集会が開かれ、数百人がロシア語などのプラカードを持って街頭に出た。



### ●露人権代表、ウクライナ側に拷問やめるよう要請(2023年1月15日)

ロシアのタチアナ・モスカリコワ連邦人権問題全権代表は、ウクライナのオンブズマン(行政監察官)、国連、赤十字国際委員会に対し、ウクライナ側が行なっているロシア人捕虜に対する拷問をやめさせるよう要請した。

モスカリコワ代表は、テレグラムチャンネルに投稿した中で、「ウクライナ最高議会の人権問題全権代表、国連拷問禁止委員会、国連人権高等弁務官、赤十字国際委員会に対し、拷問、暴力、個人の尊厳を侵害するような行為を禁止する 1949 年のジュネーブ条約を遵守するようウクライナに即時求めるよう要請する」と述べた。モスカリコワ氏は、ウクライナの捕虜となった兵士の家族から、拷問の様子を映した動画が提供されたと述べ、「匿名の人物が、特定不可能なアカウントから、兵士の母親らに、その息子たちを拷問している様子を送信し、身代金を支払わないと殺害すると脅迫している」ことを明らかにした。

モスカリコワ氏は、こうした事実を受けて、露連邦捜査委員会のアレクサンドル・バストルイキン委員長宛ての文書を用意しているとし、「これまでに何度も行ってきたように、国防省、保安庁との協力で、兵士らを取り戻すことができると信じている」と語った。



国連監視団 ウクライナでロシア人捕虜に電気ショック拷問が行われていた  
2022年11月16日

## ●ウクライナ政府高官ら相次いで辞任 ゼレンスキー政権内で何が？ロシアは米の関与指摘(2023年1月24日)

ウクライナのゼレンスキー政権で人道支援の車両の私物化や戦時中にもかかわらず新年の休暇を海外で過ごしたなどとして、大統領府副長官や検事総長など高官の辞任が相次いでいます。

ウクライナのティモシェンコ大統領府副長官や国防省のシャポワロウ次官ら複数の高官が24日、辞任しました。

ティモシェンコ氏は人道支援目的で提供されたアメリカ車を私物化したと批判されていました。

また、シャポワロウ氏はウクライナ軍の食料を不当な高値で購入しているといった疑惑が指摘されていました。

国防省はウクライナ軍に支障が及ばないための辞任であり、告発には根拠がないと疑惑を否定しています。

さらに、戦時中にもかかわらずスペインで新年の休暇を過ごしたと指摘されていたシモネンコ副検事総長も辞任しました。

ロシア国内では国営ロシア通信がゼレンスキー政権内の派閥争いと指摘したほか、政府系メディアの「ブズグリャド」は一連の人事にはアメリカが関与しているなどと報じていて、アメリカの影響力がウクライナで強まっていることを強調しています。

